

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 協立電機株式会社

【英訳名】 KYORITSU ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 雅寛

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町6番33号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号（本部）

【電話番号】 (054)288 - 8899（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山口 信幸

【縦覧に供する場所】 協立電機株式会社 本部
（静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成26年 6月30日
売上高 (千円)	6,784,727	7,294,888	27,306,257
経常利益 (千円)	151,105	339,299	751,676
四半期(当期)純利益 (千円)	88,688	196,307	474,152
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,624	277,348	559,284
純資産額 (千円)	7,420,311	8,046,262	7,776,499
総資産額 (千円)	19,556,823	21,419,121	19,840,907
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.37	49.89	120.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.5	36.1	37.7

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第57期第1四半期連結会計期間より、第一エンジニアリング株式会社及び九州協立機械株式会社を連結の範囲に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(インテリジェントFAシステム事業)

第一エンジニアリング株式会社については、株式を追加取得したため、また、九州協立機械株式会社については、重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは当社、子会社25社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、平成26年4月に実施された消費税増税の影響による消費の落ち込みから完全な回復までには至っていないこと、主たる生産現場の海外比重が一段と高まっており輸出の伸びも緩やかなものである等、一部には弱い動きも散見され、景気の回復は比較的緩やかなものとなりましたが、製造業を中心とした企業業績は概して好調で、さらに株高や円安ドル高傾向が強まったことから国内投資にも活発な動きが見られる等景気には明るさが見える状況で推移しました。

当社グループとしましては、斯様なビジネス環境下において、この10余年にて構築した中国、東南アジアを中心とした海外ネットワークをフルに活かし、我が国製造業の海外への製造拠点移管により発生する新たな設備投資需要を積極的に取り込む努力を続けてまいりましたが、近年、東南アジア諸国を中心に新規現法の設立及び既存現法の設備と人員の増強を進めた結果、ビジネスの地域的拡大と深耕が進んでおり、また国内部門においても新製品が牽引役となり受注・売上が好調であったこと等により前年同四半期と比較し、増収・増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は72億94百万円（前年同四半期比7.5%の増）となり、損益面としましては、営業利益が2億62百万円（同83.0%の増）、経常利益が3億39百万円（同124.5%の増）、四半期純利益が1億96百万円（同121.3%の増）となり、特に経常利益と四半期純利益は第1四半期時点で過去最高となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

< インテリジェントFAシステム事業 >

インテリジェントFAシステム事業では、設備投資回復や公共投資の増加等によるシステムビジネスが好調で採算も改善したこと、太陽光発電をはじめ再生エネルギー・環境・省エネ関連の受注・売上が伸張したこと等から、セグメント全体としては増収・増益となりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は25億40百万円（前年同四半期比4.0%の増）、営業利益は1億30百万円（同201.1%の増）となりました。

< IT制御・科学測定事業 >

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向にあります。一方、当事業でも科学測定事業は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当第1四半期連結累計期間においては設備投資の改善傾向に加え試験研究のための科学分析機器や省力化のためのロボット等のビジネスが順調に拡大したため、増収・増益となりました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は47億38百万円（前年同四半期比9.6%の増）、営業利益は1億81百万円（同7.6%の増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計額は214億19百万円で、前連結会計年度末に比べ15億78百万円の増加となりました。これは主として取引の伸張等により受取手形及び売掛金が11億39百万円増加したこと、静岡市駿河区での土地取得等により有形固定資産が2億55百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債の合計額が133億72百万円で、前連結会計年度末に比べ13億8百万円の増加となりました。これは主として運転資金の増大により長短借入金が合計で13億62百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、純資産の合計額が80億46百万円で、前連結会計年度末に比べ2億69百万円の増加となりました。これは配当を1億28百万円実施しましたが、四半期純利益1億96百万円計上したこと、自己株式処分によりその残高が96百万円減少したこと及び株価上昇によりその他有価証券評価差額金が63百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、42百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,369,200	4,369,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	4,369,200	4,369,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		4,369,200		1,441,440		1,830,491

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 434,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,898,800	38,988	同上
単元未満株式	普通株式 36,400		同上
発行済株式総数	4,369,200		
総株主の議決権		38,988	

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式360株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に300株また「単元未満株式」の欄に60株含めて記載しております。
- 2 上記自己株式のほか平成26年6月30日現在の連結貸借対照表に自己株式として認識している資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下「信託E口」）所有の当社株式が45,940株あります。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立電機(株)	静岡県静岡市駿河区 中田本町6-33	417,100		417,100	9.55
(相互保有株式) 東光ガード(株)	静岡県静岡市駿河区 西島613-1	1,900	15,000	16,900	0.39
計		419,000	15,000	434,000	9.94

- (注) 1 東光ガード株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会（協立電機取引先持株会 静岡県静岡市駿河区中田本町61-1）に加入しており、同持株会名義で当社株式15,047株を所有しております。
- 2 上記自己株式のほか平成26年6月30日現在の連結貸借対照表に自己株式として認識している信託E口所有の当社株式が45,940株あります。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	898,794	955,433
受取手形及び売掛金	9,335,019	10,474,701
有価証券	482,266	230,738
商品及び製品	311,247	407,679
仕掛品	434,691	508,621
原材料	601,955	631,749
その他	389,377	378,865
貸倒引当金	55,858	56,940
流動資産合計	12,397,494	13,530,850
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,459,184	4,705,329
その他(純額)	927,964	937,118
有形固定資産合計	5,387,149	5,642,447
無形固定資産	102,333	98,013
投資その他の資産		
投資有価証券	1,372,796	1,548,457
その他	665,865	685,159
貸倒引当金	84,731	85,806
投資その他の資産合計	1,953,930	2,147,810
固定資産合計	7,443,413	7,888,270
資産合計	19,840,907	21,419,121
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,522,734	7,150,780
短期借入金	3,000,000	3,870,000
1年内返済予定の長期借入金	28,280	28,331
未払法人税等	159,222	146,921
賞与引当金	112,045	244,959
役員賞与引当金	29,100	-
その他	520,716	716,662
流動負債合計	11,372,098	12,157,654
固定負債		
長期借入金	18,783	510,951
退職給付に係る負債	162,253	177,277
その他	511,272	526,975
固定負債合計	692,309	1,215,204
負債合計	12,064,407	13,372,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,835,131	1,846,793
利益剰余金	4,655,628	4,724,874
自己株式	569,458	473,331
株主資本合計	7,362,741	7,539,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,158	187,968
その他の包括利益累計額合計	124,158	187,968
少数株主持分	289,600	318,516
純資産合計	7,776,499	8,046,262
負債純資産合計	19,840,907	21,419,121

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,784,727	7,294,888
売上原価	5,802,326	6,147,323
売上総利益	982,401	1,147,565
販売費及び一般管理費	839,094	885,285
営業利益	143,306	262,280
営業外収益		
受取利息	3,496	3,004
受取配当金	1,465	1,314
仕入割引	7,533	8,815
持分法による投資利益	3,226	-
負ののれん償却額	908	-
為替差益	-	62,390
貸倒引当金戻入額	-	1,302
雑収入	4,862	5,411
営業外収益合計	21,493	82,239
営業外費用		
支払利息	4,366	4,281
手形売却損	1,209	149
売上割引	702	773
為替差損	5,305	-
雑損失	2,110	15
営業外費用合計	13,694	5,220
経常利益	151,105	339,299
特別利益		
固定資産売却益	-	314
投資有価証券売却益	22,459	964
段階取得に係る差益	-	2,498
特別利益合計	22,459	3,777
特別損失		
固定資産除却損	3,537	136
固定資産売却損	532	-
特別損失合計	4,069	136
税金等調整前四半期純利益	169,495	342,940
法人税等	77,545	136,041
少数株主損益調整前四半期純利益	91,950	206,898
少数株主利益	3,262	10,591
四半期純利益	88,688	196,307

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91,950	206,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,689	70,449
持分法適用会社に対する持分相当額	15	-
その他の包括利益合計	28,673	70,449
四半期包括利益	120,624	277,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,343	259,070
少数株主に係る四半期包括利益	7,281	18,277

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用関連会社でありました第一エンジニアリング株式会社の株式を追加取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、従来非連結子会社でありました九州協立機械株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。	
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用関連会社でありました第一エンジニアリング株式会社の株式を追加取得し子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。	

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	
(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日至平成26年9月30日)	
(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)	
<p>当社は、平成24年2月15日開催の取締役会において、当社の社員持株会である協立電機社員持株会（以下、「本持株会」といいます。）に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を社員へ分配することを通じて、社員の福利厚生を図り、社員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、ESOP「株式給付信託（社員持株会処分型）」の導入を決議いたしました。</p>	
(1) 取引の概要	
<p>本制度は、本持株会に加入する全ての社員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。</p> <p>本プランでは約5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下、「信託E口」）が予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口の本持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、本信託終了時において、当社株式の株価下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。</p>	
(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成25年12月25日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。	
(3) 信託E口が保有する自社の株式に関する事項	
<p>信託E口における帳簿価額は、前連結会計年度50,490千円、当第1四半期連結会計期間46,689千円であります。</p> <p>信託E口が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。</p> <p>期末株式数は、前第1四半期連結累計期間60,740株、当第1四半期連結累計期間40,540株であり、期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間62,040株、当第1四半期連結累計期間41,540株であります。</p> <p>上記期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
502,958千円	千円

2 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
協立電機(上海)有限公司	24,480千円	協立電機(上海)有限公司 26,595千円
Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.	12,480千円	Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 13,520千円
Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd.	45,240千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	37,242千円	37,289千円
のれんの償却額	千円	5,906千円
負ののれんの償却額	908千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,001	30.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日

(注)本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成25年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)67,040株に対する配当金を含んでおります。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,442	32.50	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(注)本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成26年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)45,940株に対する配当金を含んでおります。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,443,657	4,322,289	6,765,947	18,780	6,784,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,985	36,246	54,231	14,438	68,670
計	2,461,642	4,358,536	6,820,179	33,219	6,853,398
セグメント利益	43,416	168,335	211,751	23,208	234,959

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	211,751
「その他」の区分の利益	23,208
全社費用(注)	91,652
四半期連結損益計算書の営業利益	143,306

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,540,696	4,738,967	7,279,664	15,224	7,294,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,942	26,946	52,888	17,940	70,829
計	2,566,639	4,765,913	7,332,552	33,165	7,365,718
セグメント利益	130,726	181,086	311,812	21,687	333,500

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	311,812
「その他」の区分の利益	21,687
全社費用(注)	71,219
四半期連結損益計算書の営業利益	262,280

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22.37円	49.89円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	88,688	196,307
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	88,688	196,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,964	3,934

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」)が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村松 淳旨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。